

東京海上・世界資産バランスファンド (年1回決算型) <愛称 円奏会ワールド (年1回決算型)>

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第7期（決算日2024年6月24日）

作成対象期間（2023年6月24日～2024年6月24日）

第7期末（2024年6月24日）	
基準価額	9,214円
純資産総額	336百万円
第7期	
騰落率	0.5%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・世界資産バランスファンド（年1回決算型）<愛称 円奏会ワールド（年1回決算型）>」は、このたび、第7期の決算を行いました。

当ファンドは、海外の複数の資産（債券、株式、REIT）を実質的な主要投資対象として分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。また、原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜いますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

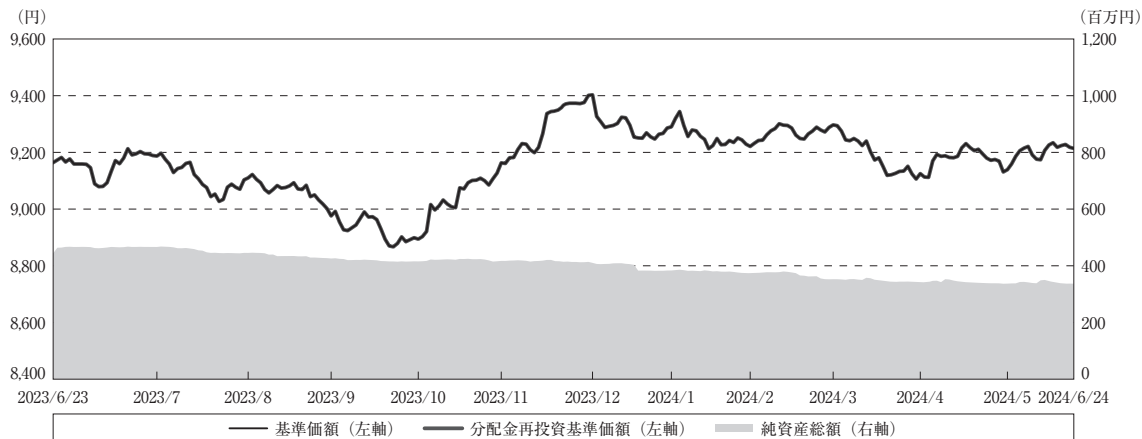
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月24日～2024年6月24日)



期 首：9,164円

期 末：9,214円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率： 0.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年6月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・投資適格社債のスプレッド（社債の国債に対する上乗せ利回り）や米ドル建て新興国国債のスプレッド（米国債に対する上乗せ利回り）が縮小したこと
- ・米国の大手半導体企業を中心に業績が総じて堅調だったこと
- ・2024年5月以降、米国CPI（消費者物価指数）の伸びが鈍化したことなどを受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げへの期待が高まったこと

マイナス要因

- ・米国における金融引き締めが長期化すると懸念から、先進国の国債利回りが上昇する場面があったこと
- ・米国商業用不動産を中心に価格下落への警戒感が強まったこと

1 万口当たりの費用明細

(2023年6月24日～2024年6月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	91	0.993	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(44)	(0.485)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(44)	(0.485)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(0)	(0.005)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.011)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(0)	(0.001)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	14	0.154	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(13)	(0.141)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.002)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	106	1.163	
期中の平均基準価額は、9,163円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

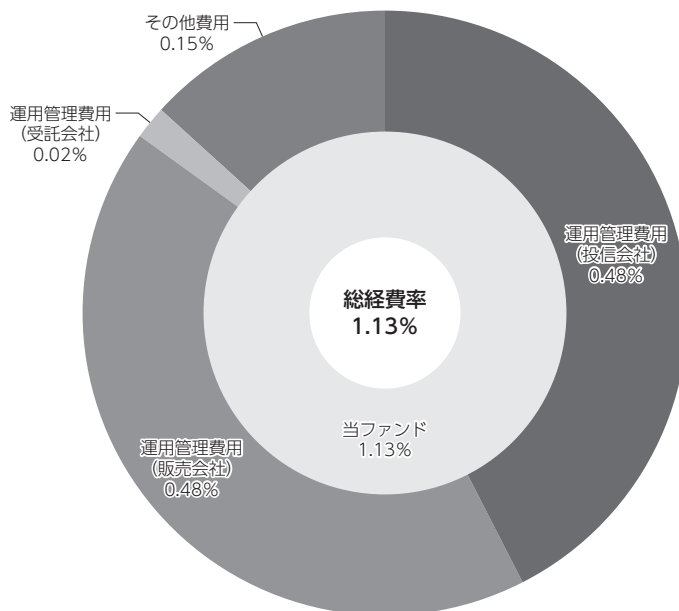
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.13%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年6月25日～2024年6月24日）



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、2019年6月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年6月24日 決算日	2020年6月23日 決算日	2021年6月23日 決算日	2022年6月23日 決算日	2023年6月23日 決算日	2024年6月24日 決算日
基準価額 (円)	10,454	10,325	10,693	9,542	9,164	9,214
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△ 1.2	3.6	△ 10.8	△ 4.0	0.5
純資産総額 (百万円)	1,522	1,630	1,664	944	443	336

（注）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

(2023年6月24日～2024年6月24日)

【海外債券市場】

期初から2023年10月にかけて、米国を中心に利上げ終了時期をめぐる不透明感などから先進国の国債利回りは大きく上昇する場面が見られたものの、2023年末にかけて早期利下げ観測が強まり、低下に転じました。2024年に入ると4月にかけて、米国でインフレの下げ渋りや堅調な経済指標などを背景に早期利下げ観測が後退するなか、先進国の国債利回りはおおむね上昇基調で推移しました。期末にかけては、米国でインフレの鈍化傾向とともに個人所得や消費支出などの指標にも金融引き締め効果が出始めたことなどから、6月に利下げを開始したECB（欧州中央銀行）に次いで、FRBも秋以降利下げに踏み切るとの見方が広がり、先進国の国債利回りは低下基調で推移しました。

また、投資適格社債のスプレッドや米ドル建て新興国国債のスプレッドは縮小しました。

【海外株式市場】

期初、FRBによる利上げ継続への懸念が後退し、海外株式市場は一時的に上昇する場面もありましたが、その後はパウエルFRB議長の発言を受け、米国では2024年以降も相対的に高い金利水準が長期化すると懸念が強まったことなどから、下落基調となりました。年明け以降においては、米国では2023年10-12月期の企業決算が事前予想を上回り堅調な業績が確認されたことや、米国大手半導体企業の決算が事前予想を上回ったことが好感されて半導体関連銘柄を中心に株価が上昇し、海外株式市場は上昇しました。2024年4月にはイランがイスラエルに対し前例のない直接攻撃を行い、地政学的リスクの高まりで海外株式市場は下落しましたが、その後は米国で4月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回る増加にとどまったことや、CPIの伸びが前月から鈍化したことで、FRBによる利下げへの期待が高まり、上昇しました。

【海外REIT市場】

期初、米国CPIの伸び率が市場予想を下回るなか、海外REIT市場は一時上昇する局面があったものの、2023年9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明文が金融引き締めに前向きだったことを受けて米国長期金利が上昇したことなどから、10月にかけて下落しました。11月から12月にかけては、中東の地政学的リスクの高まりや、米国CPI伸び率のピークアウト期待などから米国長期金利が大幅に低下し、海外REIT市場は大きく反発しました。2024年1月以降は、米国での早期利下げ観測が相場の下支え材料となったものの、商業用不動産を中心とした不動産価格の下落に対する警戒感のほか、CPI伸び率の高止まりや堅調な雇用指標を受けた米国長期金利の上昇などから、海外REIT市場は下落基調が継続しました。

以上のような投資環境の下、前期末対比で海外REIT市場は上昇しました。

ポートフォリオについて

(2023年6月24日～2024年6月24日)

＜東京海上・世界資産バランスファンド（年1回決算型）＞

マザーファンドへの投資を通じて、海外債券70%、海外株式15%、海外REIT15%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが大きくなった場合は、海外株式と海外REITの資産配分比率を引き下げて運用を行います。

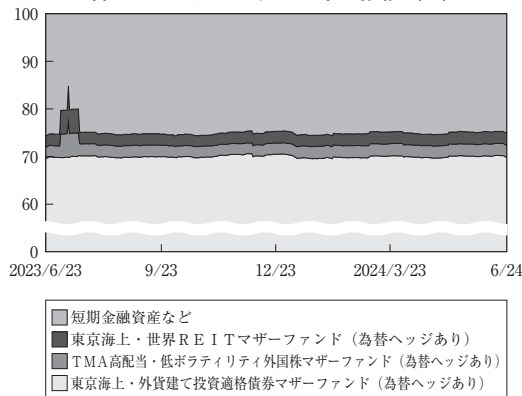
期初、リスク資産（海外株式と海外REITの合計）配分比率は4.8%程度で運用を開始しました。当期は基準価額の変動リスクが高水準で推移したことから、リスク資産の配分比率を低く抑えた運用を行い、期末には5.1%程度となりました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は0.5%上昇しました。

各資産の運用は、「東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」「TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）」「東京海上・世界REITマザーファンド（為替ヘッジあり）」にて行っています。

各マザーファンドにおける当期の運用経過は以下の通りです。

各マザーファンド組入比率の推移（%）



※比率は、純資産総額（一部の未払金の計上を除く）に占める割合です。

＜東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

先進国国債は、為替ヘッジ後の期待利回りが相対的に高く、また長短金利差が相対的に大きいことからロールダウン（時間の経過に伴う債券価格の上昇効果）がプラスを維持していたオーストラリア国債を中心に保有しました。先進国の投資適格社債については、期初、為替ヘッジ後の期待利回りが相対的に高いユーロ建てと英ポンド建ての社債を中心に配分しましたが、2023年9月には相対的に堅調な米国経済を評価して米ドル建て社債を中心とした配分に調整しました。その後、信用スプレッドの縮小が進むなか、期後半に英ポンド建て社債を一部売却してウェイトを引き下げました。米ドル建て新興国国債等については、期前半、信用スプレッドの水準に割高感が見られたことからすべて売却し、その後配分を見送りました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は1.9%上昇しました。保有する債券の利息収入や投資適格社債のスプレッド縮小がプラスに寄与した一方で、先進国の国債利回りが上昇する場面があったことなどはマイナスに寄与しました。

＜TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

ポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなるようなポートフォリオを構築しました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は11.2%上昇しましたが、参考指数であるMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジベース）の騰落率を下回りました。価格変動リスクを抑えていたことや生活必需品セクターがオーバーウェイトであったことなどがマイナスに寄与しました。なお、価格変動リスクは参考指数よりも低い水準となりました。

＜東京海上・世界REITマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

流動性の高い海外REITの中から信用格付が高く価格変動リスクが相対的に低いと判断した銘柄を中心にポートフォリオの構築を行いました。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は2.0%下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月24日～2024年6月24日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

(2023年6月24日～2024年6月24日)

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2023年6月24日～ 2024年6月24日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,147

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜東京海上・世界資産バランスファンド（年1回決算型）＞

マザーファンドへの投資を通じて、海外債券70%、海外株式15%、海外REIT15%の資産配分比率を基本とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

期末時点では、基準価額の変動リスクが高まっていたことから、海外株式と海外REITへの資産配分比率を基本資産配分比率対比で抑制しましたが、今後も変動リスクの変化に合わせて海外株式と海外REITの資産配分比率をコントロールする方針です。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

＜東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

世界的なインフレ鈍化傾向が続くなか、主要国の中央銀行は軒並み実質金利正常化のため利下げに転じると想定しています。世界経済の先行きは減速が予想されるなか、米国経済も減速傾向にはあるものの、景気後退は避けられると考えています。また、米国長期金利が低下に転じるとともに、これまでの米ドル高の動きは米ドル安に転換すると考えます。

このような環境下、先進国投資適格社債と先進国国債を中心に投資する方針です。先進国国債については、為替ヘッジ後の期待利回りとロールダウンがプラスであるオーストラリア国債を中心に配分する方針です。先進国の投資適格社債については、経済が相対的に堅調な米ドル建て社債に多めに配分します。米ドル建て新興国国債等は、先進国社債に比べて信用スプレッドの水準に割高感があるため、引き続き配分を見送ります。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

今後もMSCIコクサイ指数の採用銘柄を主要投資対象とし、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせ、為替変動リスクについては為替ヘッジを行うことで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクを低く抑えることを目指します。

＜東京海上・世界REITマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

引き続き、流動性の高い海外REITの中から、信用格付が高く価格変動リスクが相対的に低いと判断する銘柄を中心に選定したポートフォリオを構築します。また、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

お知らせ

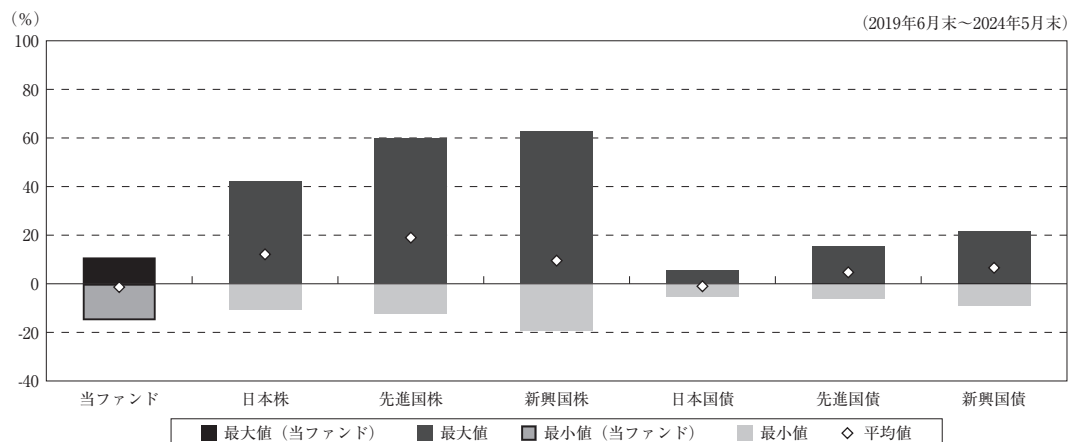
当ファンドが投資対象とするTMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）で参照している指数について配当込み指数であることを明確にするため、当該マザーファンドにおいて表記を「MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジベース）」とする約款変更を2023年10月1日付で行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	2017年7月12日から2027年6月23日	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・世界資産 バランスファンド (年1回決算型)	「東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「東京海上・世界REITマザーファンド（為替ヘッジあり）」を主要投資対象とします。
	東京海上・外貨建て 投資適格債券 マザーファンド (為替ヘッジあり)	海外の投資適格債券を主要投資対象とします。
	TMA高配当・ 低ボラティリティ 外国株マザーファンド (為替ヘッジあり)	外国の株式を主要投資対象とします。
	東京海上・世界REIT マザーファンド (為替ヘッジあり)	海外の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、マザーファンドへの投資を通じて、海外の複数の資産（債券、株式、REIT）に分散投資します。各資産への配分比率は海外債券70%、海外株式15%、海外REIT15%を基本としますが、当ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、その変動リスクを一定の水準に抑制することを目標として、海外株式と海外REITの資産配分比率をそれぞれ引き下げ、短期金融資産等を組み入れます。なお、実質組入外貨建資産については、原則として、各マザーファンドにおいて為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.8	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 15.0	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.4	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA – BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2024年6月24日現在）

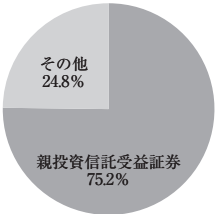
○組入ファンド

銘柄名	第7期末
	%
東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）	70.2
東京海上・世界REITマザーファンド（為替ヘッジあり）	2.5
TMA高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）	2.5
組入銘柄数	3銘柄

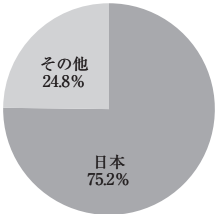
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

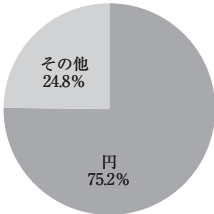
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第7期末
	2024年6月24日
純資産総額	336,869,097円
受益権総口数	365,613,659口
1万口当たり基準価額	9,214円

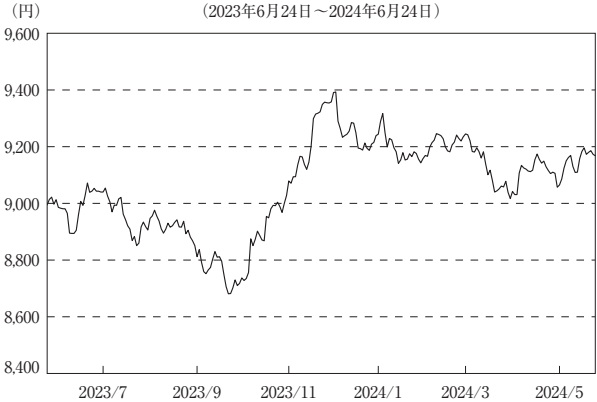
* 期中における追加設定元本額は120,016,297円、同解約元本額は238,644,593円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・外貨建て投資適格債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

【基準価額の推移】

(2023年6月24日～2024年6月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月24日～2024年6月24日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	14	0.152
(保 管 費 用)	(14)	(0.151)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	14	0.152
期中の平均基準価額は、9,061円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

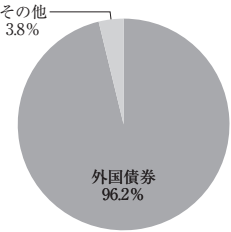
【組入上位10銘柄】

(2024年6月24日現在)

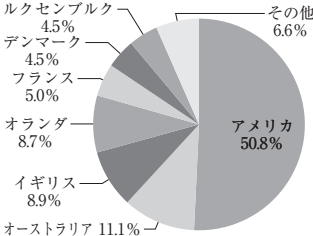
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ACGB 2 3/4 05/21/41	国債証券	豪ドル	オーストラリア	11.1
2	BNP 1 7/8 12/14/27	普通社債券(含む投資法人債券)	英ポンド	フランス	5.0
3	LLOYDS 3 1/2 04/01/26	普通社債券(含む投資法人債券)	ユーロ	イギリス	4.7
4	VZ 1 7/8 09/19/30	普通社債券(含む投資法人債券)	英ポンド	アメリカ	4.6
5	DANBNK 1 3/8 02/17/27	普通社債券(含む投資法人債券)	ユーロ	デンマーク	4.5
6	VESTNL 2 07/10/26	普通社債券(含む投資法人債券)	ユーロ	オランダ	4.5
7	LOGICR 2 01/17/34	普通社債券(含む投資法人債券)	ユーロ	ルクセンブルク	4.5
8	ALVGR 1 1/2 01/15/30	普通社債券(含む投資法人債券)	ユーロ	オランダ	4.3
9	BACR 1.106 05/12/32	普通社債券(含む投資法人債券)	ユーロ	イギリス	4.3
10	C 3.98 03/20/30	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	3.5
組入銘柄数		57銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

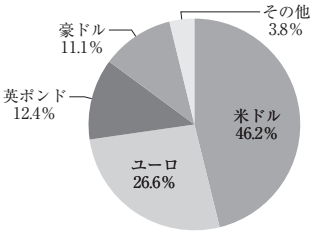
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



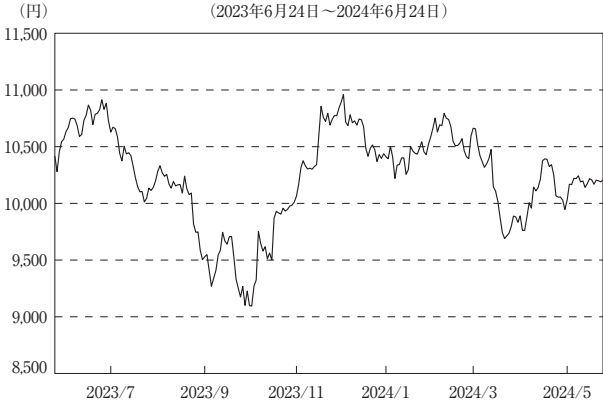
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。
(注) 外貨建資産については、為替ヘッジを行っています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

東京海上・世界REITマザーファンド（為替ヘッジあり）

【基準価額の推移】

(2023年6月24日～2024年6月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月24日～2024年6月24日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	46 (46)	0.447 (0.447)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.009 (0.009)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	145 (141)	1.413 (1.374)
(そ の 他)	(4)	(0.039)
合 計	192	1.869

期中の平均基準価額は、10,229円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

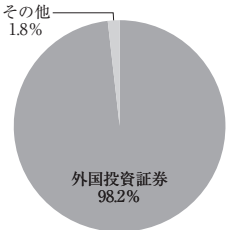
【組入上位10銘柄】

(2024年6月24日現在)

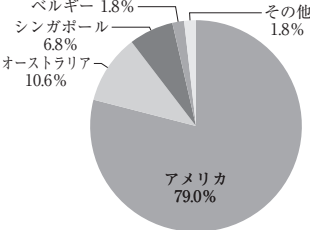
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.9
2	AMERICAN TOWER CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	8.3
3	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.1
4	IRON MOUNTAIN INC	投資証券	米ドル	アメリカ	7.9
5	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	7.4
6	VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	7.2
7	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.6
8	CAPITALAND ASCENDAS REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	4.0
9	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米ドル	アメリカ	4.0
10	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	投資証券	米ドル	アメリカ	3.7
組入銘柄数		25銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

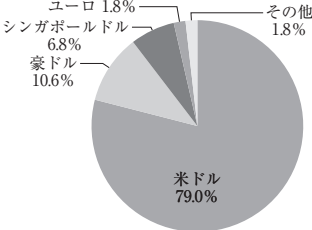
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

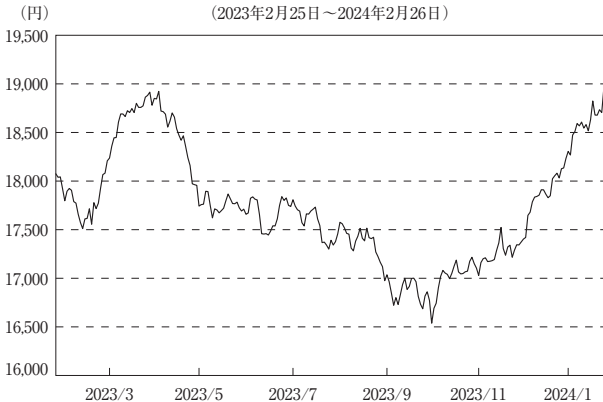


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。
(注) 外貨建資産については、為替ヘッジを行っています。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

T M A 高配当・低ボラティリティ外国株マザーファンド（為替ヘッジあり）

【基準価額の推移】

（2023年2月25日～2024年2月26日）



【1万口当たりの費用明細】

（2023年2月25日～2024年2月26日）

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式 信 託 証 券)	32 (32)	0.183 (0.183)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式 信 託 証 券)	3 (3)	0.019 (0.019)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	18 (18)	0.100 (0.099)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	53	0.302

期中の平均基準価額は、17,699円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

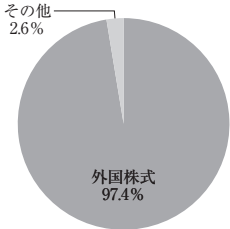
【組入上位10銘柄】

（2024年2月26日現在）

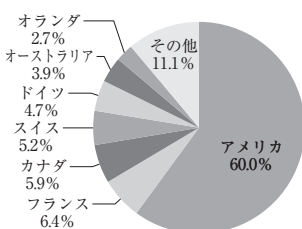
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	COLGATE-PALMOLIVE CO	家庭用品・パーソナル用品	米ドル	アメリカ	2.0
2	LOBLAW COMPANIES LTD	生活必需品流通・小売り	カナダドル	カナダ	2.0
3	BEIERSDORF AG	家庭用品・パーソナル用品	ユーロ	ドイツ	2.0
4	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.0
5	TALANX AG	保険	ユーロ	ドイツ	2.0
6	CBOE GLOBAL MARKETS INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	2.0
7	MCKESSON CORP	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.0
8	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.0
9	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	米ドル	アメリカ	2.0
10	CENCORA INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.0
組入銘柄数		91銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

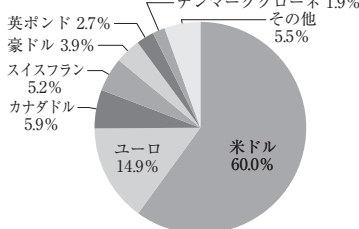
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。
(注) 外貨建資産については、為替ヘッジを行っています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

